

事業推進の具体手法を確認

受け手・借り手の実情の的確な把握が課題解決策としての農地中間管理事業の提案に

戦略会議を開催

7月9、10日の2日間、地域駐在コーディネータと関係市町担当者及び機構担当者による農地中間管理事業戦略会議を実施しました。今年度の農地中間管理事業の目標（1200 畝）達成に向け、昨年度の実績評価や関係施策等の情報提供とともに、各市町における独自の課題等を共有しながら、課題の解決方法を導く全体討論を行いました。6月の評価委員会で求められた「広島らしい推進」につながる第一歩となりました。



会議では重点実施区域の「人・農地プラン」の作成や見直しなど、地域の話し合いの状況や集落法人設立などの、県内各市町の担い手育成の

推進状況を共有するとともに、県が平成26年度に策定した「アクションプログラム」や機構集積協力金の27年度の事務スケジュール等について、県担当者から説明を受けました。

【推進上の課題を的確に見える化】

2日目に実施した全体討議は、「現場の声を反映した推進課題の解決策を導く」をテーマとして、ワークショップ形式で行いました。討議では、現場で最も課題となっている事項を一つ提起するところからスタート（別紙①）。委嘱間もないコーディネータからは「コーディネータ業務をどこからどう始めるのか」といった課題が出されました。また、現場に広報が十分ではないためどう事業の周知をしていくのかといったものから「いくら事業活用を担い手に呼びかけても規模拡大意欲が低下していると事業は進まない。受け手の経営安定の



13市町を担当する地域駐在コーディネータのみなさん

支援もセットで対応にあたるにはどうすればよいか」とか、基盤整備事業と一体となった推進の必要性や、出し手や借り手及び行政やJA、

支援もセットで対応にあたるにはどうすればよいか」とか、基盤整備事業と一体となった推進の必要性や、出し手や借り手及び行政やJA、

農業委員会とのコミュニケーションをどうとればうまくいくのか等、日々の活動における課題が出されました。

【全体討議で導かれた解決策】

その中から重要と思われる課題を2つ選定（深堀テーマ①と②）し、討議を行いました。

<討議の主な内容>

深堀テーマ①

「コーディネータ業務をどこからどう始めるのか」

⇒地域の実情を自分の目であらためて把握する活動が提案されたほか、もっと関係機関と接触を増やすことを確認（別紙②を参照）。



（具体的提案）

- ・啓発場面では出し手や受け手への直接的な働きかけが有効
- ・高齢者にいつまで水稻を作り続けるのかを直接伺う

・農業委員会やJA等がこれまで実施している農家の意向調査等結果をいかすなど、関係機関との連携した活動に着手する等

深堀テーマ②

「事業の活用と受け手の経営発展」

⇒この事業の目的である規模拡大や面的集積の実現が経営発展につながっていく道筋について、受け手に着実に届けることが必要。

そのためには、関係機関と一体となって、コスト削減効果の見える化や経営発展のための事業モデル等を、わかりやすく示していくことが必要。



地域駐在コーディネータ

農業経営者及び農業団体・行政の経験者等であって、幅広く地域の人、農地、農業等に精通し、地域における農地中間管理事業に関する話し合い等を調整、取りまとめる役割を持つ。

具体的には、推薦を受けた市町の区域で、事業の周知をはじめとして重点実施区域の掘り起こしや話し合いへの参加等、顔の見える場面できめこまやかな事業推進を担う。

～地域への精通力を駆使し事業推進を支援～

担当	氏名	担当	氏名
尾道市	柏原 始	安芸高田市	佐々木 忠則
	白川 健一		本多 一雄
府中市	延岡 健二	江田島市	山田 豊
三次市	堂本 明美	安芸太田町	角田 伸一
庄原市	片山 訓治	北広島町	市原 政則
	楨川 昌明		佐久間 博
大竹市	西尾 裕次	世羅町	岡 正博
東広島市	立濱 好英	神石高原町	竹上 康夫
廿日市市	山田 征三		延岡 健二（府中市兼任）

【ワーク 1】

「各自の最重要課題抽出」

地域駐在コーディネータのコメント

市町担当者のコメント

課題のネーミング

機構内部で解決が可能な課題

何からどのように初めていいかわからない

業務のやりかたがわからない

実際どう進めればよいかわからない

深堀テーマ①

コーディネータ業務の定義づけ

農地中間管理事業が農地の所有者に周知されていない

農地中間管理事業をいかに理解してもらうか

業務内容の理解(説明するチカラ)

農地中間管理事業事業の啓発・周知

貸付希望者に高齢者が多く、関係書類の整理に時間がかかりすぎる

物納の取り扱いについて

事務処理要領の変更・改善

土地改良区施設の維持管理の対応について

機構内部が他の組織と一体になって解決が可能な課題

昨今の農業状況(米価下落)により、法人・認定農業者等の規模拡大意欲が低下し、よって農地中間管理事業活用が少ない

担い手(法人や新規就農者等)の安定経営をどうするか

深堀テーマ②

農地中間管理事業の活用と受け手の経営発展の関連付け

集積の進んでいない地域への周知方法や推進方法

人・農地プランの説明がうまくできない。(メリット等農家がよく理解できない)

担い手探し

担い手のいない地域でどう取組むか

マッチングの機会をいかに拡げていくか

市町農業委員会との分担と協調をどうするか

行政・J・A・農業委員会との意思疎通

重点推進地区の選定

農地を守りたい

区画が小さく圃場整備されていないため借り手が見つかりにくい

圃場整備未実施地区における集積

土地の区画が小規模であるため担い手がいない

基盤整備事業と一体となった推進が必要

借り手の顔が見えるほうが貸し手は農地を出しやすい

関係地主との信頼感をどのように得るか

貸し手と借り手の意思の確認方法

出し手・借り手との意思疎通

【ワーク2】 深堀テーマ①

「コーディネータ業務の定義づけ」に対する解決策
== なにからはじめるのか ==

地域駐在コーディネータのコメント

市町担当者のコメント

解決策のネーミング

具体度

対象者に対し直接的に
事業説明を行う

農地中間管理事業の啓発(どこの機関がするの?)

あらゆる機会をとらえて農地中間管理事業の周知をする

中山間直接支払いや多面的機能支払いの代表者に「人・農地プラン」の作成を薦める

説明会開催案内を全戸にポストインして説明会を開催

農地中間管理事業の周知

説明会の開催を企画し農地の所有者に説明

農地中間管理事業がどれくらい知られているか確認して、その後説明していく

広報活動を増やす

地元での説明会

農閑期や夜の開催が集まりやすい

法人設立の支援

基盤整備の促し

制度の必要性を関係者に周知し、これに必要性を見出させるか

地域の現状を改めて把握する活動を行う

農家の要望を調査

人・農地プランの担い手を決める

高齢者の多い状況で耕作者の今後の方針や気持ちを聞く(いつまで水稲がつくれるか)

農地台帳から農地管理に困っている人を探して、直接「農地に困っていませんか?」と問いかける

地域の状況をよく把握する

制度や事業内容の理解
たとえば、こんな場合は協力金の対象になるのか
ならないのか、しっかり理解したうえでないと現場に臨めない

農業委員会やJA等の意向調査等の結果を活かした取組を行う

現状把握(どこの機関がするの?)

関係機関と協働した
あらたな取組を作る

市町・JA・農業委員会等の現場担当者がたびたび集う

コーディネータや担当
者で情報共有する
「こんな手法を使った」など

農業委員会やJA等の意向調査等の結果を活かした取組を行う

自ら解決策の
実践者となる

まず現在係っている
案件を成功させ、その
事例をまわりに周知
していく